

次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT) 終了評価 自己評価書

プログラム名: EDGE-NEXT人材育成のための共創エコシステムの形成

機関名: 学校法人早稲田大学、国立大学法人滋賀医科大学、学校法人東京理科大学、国立大学法人山形大学、学校法人多摩美術大学

総括責任者: 橋本周司(平成30年11月7日まで)、須賀晃一(平成30年11月8日以降)

I	目標達成度 自己評価:s、a、b、cのうち、いずれか記載 回答(s)
	【自己評価の視点】 ・EDGE-NEXTコンソーシアムとして、設定した目標を達成できたか ・採択の審査結果通知の留意事項等について対応できているか ・EDGE-NEXTコンソーシアムとして、設定した目標を達成できたか 定量目標としての受講生数、学部生比率、起業・新規事業数、外部資金導入率等すべての指標に関して、計画時に設定した目標を大幅に上回る成果を創出した。また、定性目標である「世界を惹きつけるアントレプレナー育成拠点となる」「各地域でのグローバル・ベンチャー・エコシステムハブとなる」「我が国における「失敗を恐れず、前進する起業文化」の醸成に貢献する」「財源を確保し、学内での位置づけを確立した持続的な体制を構築する」についても、コンソーシアム全体および各大学において十分な成果を挙げることができた。 ・【採択の審査結果通知の留意事項①】 海外の有力大学と連携し世界トップレベルのプログラムを提供できる拠点を形成してきた。アジア圏へのアントレプレナー教育の展開も進めた。バブソン大学編者の書籍への寄稿、海外大学での講演など、我が国のエコシステムのプレゼンスを向上させる役割を果たしてきた。 ・【採択の審査結果通知の留意事項②】 コンソーシアム全機関が強みを持ち寄り企画運営する地方創生をテーマとした合同プログラムを実施した。補助事業終了後の財源確保を見据えた合同企画として、社会人に限定した有料のヘルスケアプログラムを実施した。各機関の強みである医療やデザインと技術シーズ、ビジネスを結びつけるプログラムを実施した。 ・【採択の審査結果通知の留意事項③】 共通基盤事業への協力について、本コンソーシアム主催で平成29年度(早稲田大学)と令和元年度(山形大学)にシンポジウム等を開催した。その他、他の機関が開催する共通基盤事業に全て参加したほか、東京大学主催FDプログラムへの参加、効果測定アンケートに対応した。 ・【採択の審査結果通知の留意事項④】 配分金額内に事業を実施している。 ・【審査員コメント課題とする点①】 実行委員会連絡会、運営委員会など、主幹・協働機関全機関が集まる会議を主幹機関が主導して定期開催し、情報交換、合同プログラムの推進等を行った。また、コンソーシアムでの活動全体に対して外部評価委員会を実施した他、補助事業終了後の継続を議論するタスクフォースを開催した。 ・【審査員コメント課題とする点②】 多言語化に関しては英語が使用言語のプログラムを10件以上実施した。ハンズオン創業支援はギャップファンド提供等のプログラムを各大学で実施した。地域活性化については、コンソーシアム合同プログラムに加え、各大学が地域イノベーションをテーマにプログラムを実施した。 ・中間評価結果・評価コメントへの対応と実績: 協働機関の継続性担保に向けた現金収入獲得の手だてとして、外部資金の獲得や有料プログラムの実施、産学官共同研究の実施など、各大学が補助期間終了後の継続に向けて取り組んだ。
II	自己評価:s、a、b、cのうち、いずれか記載 回答(s)
II-1	【自己評価の視点】コンソーシアムの構築 ・主幹機関、協働機関等がプログラムを効果的に実施するために有機的に運営されているか ・民間企業、海外機関等とも連携したプログラム提供体制を構築できたか ・各大学がアントレプレナー育成とアントレプレナーシップ醸成を全学で総合的に取り組んでいるか ・主幹機関、協働機関等がプログラムを効果的に実施するために有機的に運営されているか: コンソーシアム内の連携については、令和2年度より多摩美術大学が協働機関に参画し、5大学の各機関が持つ特色を最大限に活かして進めてきた。5大学での連携として平成30年度よりコンソーシアム合同プログラムを実施した。また、補助事業終了後を見据えて5大学が連携し、令和3年度に有料のヘルスケアプログラムを試行した。これらの取組により、複数大学の学生間の交流を促したことに加え、コンソーシアム内連携の強みを発揮できた。 ・民間企業、海外機関等とも連携したプログラム提供体制を構築できたか: 特に各大学のPBL科目に関して、民間企業や海外大学と連携し、プログラムを提供する体制を構築した。具体的には、プログラムの共同実施、企業からの資金提供に基づくギャップファンドプロジェクトや交流会・ハッカソン等の実施である。 ・各大学がアントレプレナー育成とアントレプレナーシップ醸成を全学で総合的に取り組んでいるか: 早稲田大学では、起業家教育・起業支援機能を強化するため、令和2年度に起業家教育担当と起業支援担当を統合するよう学内組織を再編し「アントレプレナーシップセンター」を設立して、各部署と連携しながら全学で取り組んできた。また、滋賀医科大学では、中期計画に「イノベーション創出」を盛り込んだり、関連講義を正規科目化した。東京理科大学では学部生、大学院生向けに正規科目を全学展開した他、VC設立など新たにベンチャー創出エコシステムTUSIDEを構築した。山形大学では、令和3年度より全学組織として「アントレプレナーシップ開発センター」を新設し、EDGE-NEXTで展開してきた教育プログラムを実施する。多摩美術大学は実施プログラムの受講者を他学部にも波及し学内の認知を高めた。
II-2	【自己評価の視点】プログラムの整備 ・学部段階からアントレプレナーシップ醸成を促進する人材育成手法が開発されたか ・座学のみならず、PBL手法等を取り入れた実践的なプログラムも含め体系的なプログラムが整備されているか ・プログラムに学部生から大学院生、若手研究者、企業の若手人材まで参加しているか ・社会へのインパクトが高い起業や大学研究開発成果の実用化、企業課題解決等に繋げるプログラムであり、起業までにつながる実践的なプログラム等による支援が行われているか ・個別プログラム終了後も受講者や関係者間で、継続的なコミュニケーションが図られる仕組みが構築できているか ・学部段階からアントレプレナーシップ醸成を促進する人材育成手法が開発されたか: 各機関において、学部段階からアントレプレナーシップ醸成を促進するSTEP1に位置づけられる科目を設置した。具体的には、早稲田大学の「小分けプログラム」「起業家養成講座」「コーチング」、滋賀医科大学の「医療イノベーションの基礎」、東京理科大学の「コ・デザインプロジェクト」「起業体験演習」、山形大学の「アントレプレナー養成イノベーション特別講義」、多摩美術大学の「屋台トーク」「デザインのマルチステークホルダーダイアログ～」等がある。 ・座学のみならず、PBL手法等を取り入れた実践的なプログラムも含め体系的なプログラムが整備されているか: 実施プログラムの大半が座学に加えアイデア創出やビジネスモデル仮説検証をグループワークで行い、その成果を担当教員やVCの前で発表する形式で実践を重視している。PBL手法を取り入れた実践的なプログラムについては数多く実施しており、自機関だけで実施するプログラムに加え、企業、他大学、自治体等の協力・連携により実施する特徴的なプログラムも整備した。 ・プログラムに学部生から大学院生、若手研究者、企業の若手人材まで参加しているか: 本補助事業の趣旨に則り学部生比率が最も高くなっているが、大学院生、若手研究者、企業の若手人材等の社会人が本コンソーシアムにて実施するプログラムに参加した。 ・社会へのインパクトが高い起業や大学研究開発成果の実用化、企業課題解決等に繋げるプログラムであり、起業までにつながる実践的なプログラム等による支援が行われているか: ギャップファンド提供等の研究開発成果の実用化支援を行うプログラムや、コンソーシアムおよび各大学でビジネスコンテストを実施するなど、起業や新規事業創出を促進する取組を行った。特に、山形大学においては、山形県内の企業を中心に、生産性向上、経営改善、収益拡大を実現できる「リーン・マネージメント」を実現するリーダーを育成する有料のプログラムを実施した。 ・個別プログラム終了後も受講者や関係者間で、継続的なコミュニケーションが図られる仕組みが構築できているか: コンソーシアム全体で、受講者間等のコミュニケーションツールとして、主にメーリングリストや、Slackグループ、Facebookグループを活用している。また、起業した在学生や卒業生に対して、本事業関連のイベントや大学の講義に登壇してもらうなど、積極的にOB・OGと受講者の交流を促進してきた。

II-3	<p>【自己評価の視点】ベンチャー・エコシステムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力機関や参加機関と連携したプログラムを実施し、ベンチャー・エコシステムの構築、価値創造プラットフォームの形成が実現できたか ・海外機関等との連携により、我が国全体のアントレプレナー育成システムの高度化を図り、新しい価値を生み出すとともに、世界トップレベルのプログラムが構築されているか。
	<p>・協力機関や参加機関と連携したプログラムを実施し、ベンチャー・エコシステムの構築、価値創造プラットフォームの形成が実現できたか:受講者の起業意識・事業化マインド醸成のため、国内外の大学や企業、自治体等の協力機関および参加機関と連携して、独自性が高く体系化された教育プログラムを実施した。これらの取組により、5年間で起業、新規事業数は38件に上り、多額の資金調達、各種コンテスト等での優勝、国や自治体の事業に採択された企業も複数ある。また、起業したOB・OGとの繋がりを大切に、本事業関連のイベントや大学の講義に登壇してもらうなど相互の協力関係を構築してきた。並行して、インストラクター養成にも注力し教える側の継続性を確保した。早稲田大学や東京理科大学において、ベンチャーキャピタルを新規設立したり、提携契約によって確保するなど、ベンチャー・エコシステムの機能強化を実現した。</p> <p>・海外機関等との連携により、我が国全体のアントレプレナー育成システムの高度化を図り、新しい価値を生み出すとともに、世界トップレベルのプログラムが構築されているか:欧米をはじめとする海外機関との連携により、世界トップレベルのプログラムを受講者に提供し、また中国などアジア圏に教育手法を展開してきた。また、教える側の教員も海外大学のFDプログラムに参加し、そこで得た知見を本事業に活かした。</p>
II-4	<p>【自己評価の視点】人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な受講者層の確保、受講者数の拡大が図られたか ・起業にチャレンジすることが可能なレベルの人材育成とロールモデル創出ができたか
III	<p>計画・改善手法の妥当性</p> <p>自己評価:s、a、b、cのうち、いずれか記載 回答(s)</p>
	<p>【自己評価の視点】資金計画・PDCA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の使途は適切かつ効果的であるか ・各年度で「外部資金導入目標率」を達成しているか ・客観的な情勢の変化を踏まえつつ、進捗状況の評価、改善が適切に行われたか <p>・補助金の使途は適切かつ効果的であるか:補助金は主に、プログラムの運営費用(外部講師謝礼)に使用している。また、雑役務費が多くなっているが、コンソーシアム会議の開催や連携促進のための調整、プログラムの実施状況管理等、事業全体、期間全体に関しても早稲田大学が中心となって実施するため事務体制に力を入れており、外注する事により、外注先がすでに持つ実施のためのノウハウを活かし効率的に運営できている。外部資金導入額も順調に増えてきているが、補助金を活用してプログラムが上手く実施できているからこそ対企業に対して実績を示せており、それが外部資金の導入にもつながっていると考えている。</p> <p>・各年度で「外部資金導入目標率」を達成しているか:いずれの年度においても、公募要件で求められた外部資金導入目標率について大幅に上回っている。累計では334,812千円の外部資金を導入し、プログラム拡充・継続性の確保を実現した。</p> <p>・客観的な情勢の変化を踏まえつつ、進捗状況の評価、改善が適切に行われたか:年4回開催する実行委員会連絡会で各校の進捗確認をすることで各機関での取組を振り返り、他機関からコメントをもらえる機会とした。うち1回は経営層が参加する運営委員会として、組織対組織の連携を深めた。また、毎年度末に外部評価委員会を実施し、そこでコンソーシアム外の有識者からの意見・指摘を得て、プログラムの改善に取り組んだ。</p>
IV	<p>今後の見通し</p> <p>自己評価:A、B、Cのうち、いずれか記載 回答(A)</p>
	<p>【自己評価の視点】継続性・波及効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学経営層のリーダーシップの下、補助事業期間終了後も長期的に継続することが可能な体制を構築しているか ・他機関の人材育成プログラムに良い影響を与えたか <p>・大学経営層のリーダーシップの下、補助事業期間終了後も長期的に継続することが可能な体制を構築しているか:早稲田大学では、平成29年度に設置したビジネス・クリエーションコース(正規科目)を補助事業終了後の継続が決定した。また、起業家教育・起業支援機能を強化するため、令和2年度に起業家教育担当と起業支援担当を統合するよう学内組織を再編し「アントレプレナーシップセンター」を設立した。滋賀医科大学では、本事業に関連した講義「医療イノベーションの基礎」を正規科目化している。東京理科大学では、前述の通り、学部向けの正規科目「コ・デザインプロジェクト」の新設、大学院向け正規科目「Innovation Team Lab.」を全学展開するとともに、新たにベンチャー創出エコシステムTUSIDEを構築した。多摩美術大学では、早稲田大学との単位互換制度により、EDGE-NEXT関連科目を6科目程度継続して実施する。山形大学では、米沢キャンパスの国際事業化研究センターを中心にEDGE-NEXTを展開してきたが、令和3年度からは「アントレプレナーシップ開発センター」を新設しEDGE-NEXTで展開してきた教育プログラムを実施する。補助事業終了後に向け、継続実施するための財源確保に取り組み、一定の成果を挙げた。</p> <p>・他機関の人材育成プログラムに良い影響を与えたか:他大学へのプログラム提供、他大学等での講演による好事例共有、中学生・高校生向けイベントの開催、知見の体系化による書籍発刊、取り組みに関する報道などの国内への波及、中国・韓国等のアジアへの教育プログラム展開、欧米に対する書籍への寄稿、学会発表投稿、海外カンファレンスでの発表等の海外への波及により、他機関の人材育成プログラムに良い影響を与えた。</p>